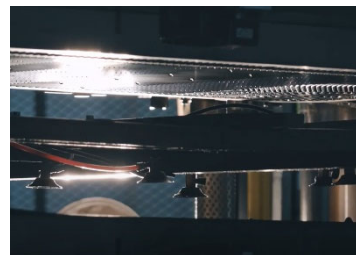


証券コード：6247

いけ、技術に想いをのせて

HISAKA

2025年3月期 決算説明会 資料



2025年5月30日

 株式会社 日阪製作所

目次

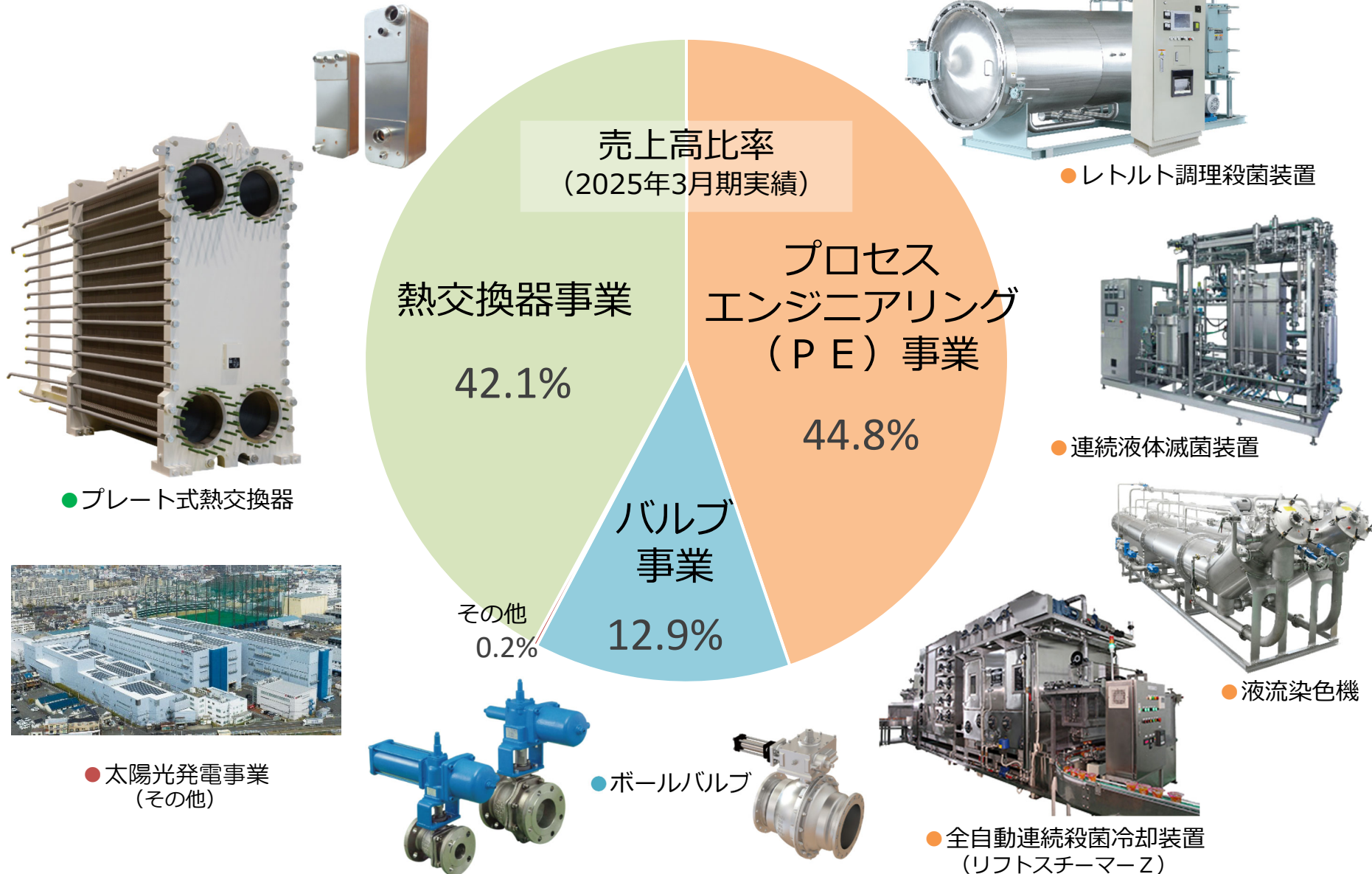
■ 会社概要	・ ・ ・	2
■ 2025年3月期 決算の概要	・ ・ ・	4
■ 2026年3月期 決算の見通し	・ ・ ・	15
■ 企業価値向上に向けた取り組み	・ ・ ・	21

会社概要

社名	株式会社 日 阪 製 作 所 HISAKA WORKS, LTD.
創業年月	1942年5月（昭和17年5月）
事業内容	産業機械製造販売業（熱交換器、蒸発・蒸留・凝縮装置、染色仕上機器、食品機器、医薬機器、ボールバルブなど）、発電事業
資本金	41億5千万円
発行済株式総数	28,732,800株
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
売上高	383億円（連結／2025年3月期）
従業員数	1,032名（連結）
関係会社数	13社（海外関係会社含む）
国内拠点	大阪本社、鴻池事業所、青梅事業所、生駒事業所 東京・名古屋・九州・北九州支店、北海道・さいたま・千葉・尾道営業所
海外拠点	マレーシア、フィリピン、ベトナム、タイ、シンガポール、インドネシア、中国、サウジアラビア、カタール、UAE、韓国

※2025年3月末現在

日阪グループの事業構成



2025年3月期 決算概要

(百万円)

1-①. 決算の概要（前期比）

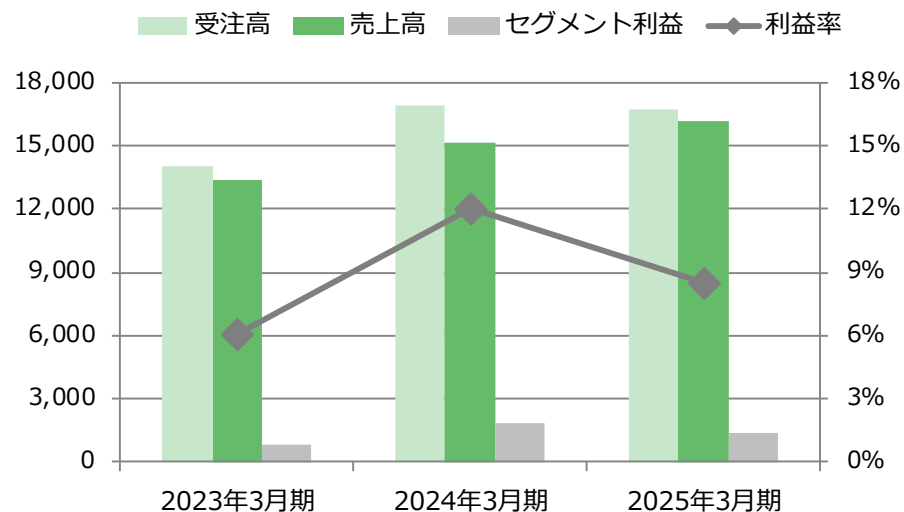
	2024年3月期		2025年3月期		増 減	
	実 績	利益率	実 績	利益率	増減額	増減率
受注高	37,999	—	<u>42,269</u>	—	4,269	11.2%
うち、海外受注高	8,575		9,243		668	7.8%
売上高	34,180	—	<u>38,353</u>	—	4,172	12.2%
うち、海外売上高	7,377		9,318		1,940	26.3%
営業利益	2,457	7.2%	2,930	7.6%	473	19.3%
経常利益	2,896	8.5%	3,391	8.8%	494	17.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,420	7.1%	<u>3,782</u>	9.9%	1,361	56.2%
			過去最高			

1-②. 決算の概要（計画比）

	2025年3月期		2025年3月期		計 画 比	
	修正計画 (2024/11/29公表)	通 期 利益率	実 績	通 期 利益率	差 額	達成率
受注高	41,000	—	42,269	—	1,269	103.1%
売上高	37,000	—	38,353	—	1,353	103.7%
営業利益	2,200	5.9%	2,930	7.6%	730	133.2%
経常利益	2,500	6.8%	3,391	8.8%	891	135.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,430	6.6%	3,782	9.9%	1,352	155.7%

2-①. 熱交換器事業(前期比)

	2024年3月期 通 期		2025年3月期 通 期		増 減	
	実 績	利益率	実 績	利益率	増減額	増減率
受注高	16,900	—	16,793	—	▲ 107	▲ 0.6%
うち、海外受注高	5,297		5,446		149	2.8%
売上高	15,161	—	16,152	—	990	6.5%
うち、海外売上高	4,285		4,627		342	8.0%
セグメント利益	1,831	12.1%	1,342	8.3%	▲ 488	▲ 26.7%



<受注高>

- 空調向けなどが好調
- 国内及び中東地域においてメンテナンス案件が好調
- × プラント、船舶関連において前期大口受注の反動減

<売上高>

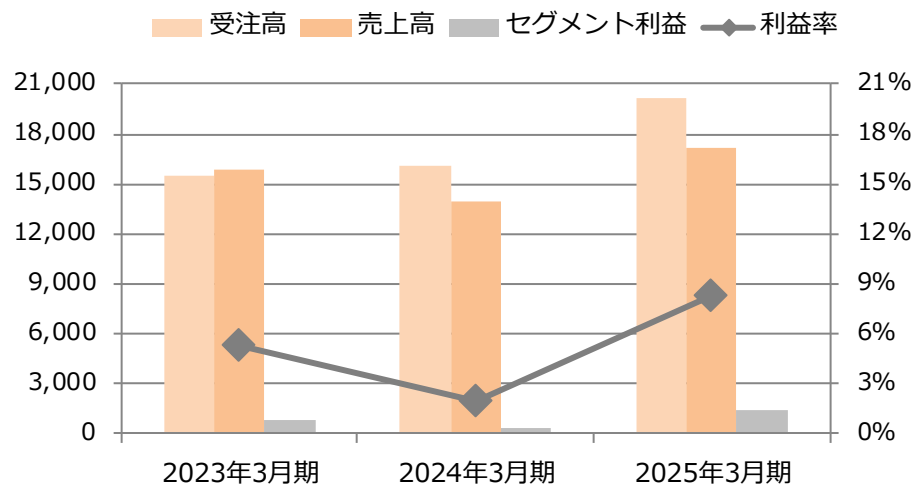
- 豊富な受注残のある船舶向けが増加
- メンテナンス案件が伸長
- CO2回収や空調向け大口案件が寄与

<セグメント利益>

- セールスマックスの改善
- × 在庫の評価減

2-②. プロセスエンジニアリング事業(前期比)

	2024年3月期 通 期		2025年3月期 通 期		増 減	
	実 績	利益率	実 績	利益率	増減額	増減率
受注高	16,058	—	20,165	—	4,107	25.6%
うち、海外受注高	2,386		2,954		568	23.8%
売上高	13,977	—	17,158	—	3,180	22.8%
うち、海外売上高	2,317		3,825		1,507	65.1%
セグメント利益	263	1.9%	1,418	8.3%	1,155	439.1%



<受注高>

- 食品機器において無菌包装米飯製造プラントや飲料水関連のプラント案件を受注
- × 医薬機器は前年大口受注の反動減
- 海外向けの染色仕上機器が好調

<売上高>

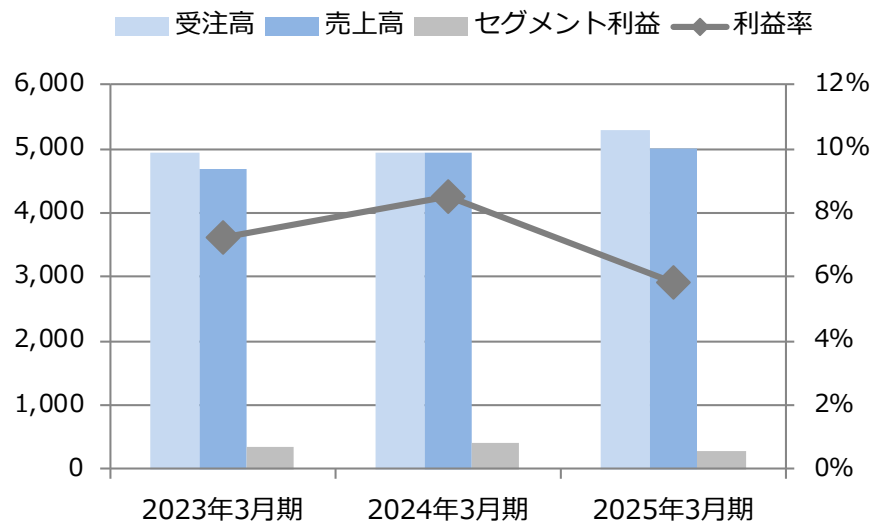
- 食品や飲料水、医薬関連の大型プラント案件が寄与
- 海外向けを中心に染色仕上機器が伸長

<セグメント利益>

- 売上高の増加

2-③. バルブ事業(前期比)

	2024年3月期 通 期		2025年3月期 通 期		増 減	
	実 績	利益率	実 績	利益率	増減額	増減率
受注高	4,953	—	5,221	—	268	5.4%
うち、海外受注高	891		842		▲ 49	▲ 5.5%
売上高	4,954	—	4,954	—	▲ 0	▲ 0.0%
うち、海外売上高	774		865		90	11.7%
セグメント利益	423	8.5%	292	5.9%	▲ 130	▲ 30.8%



<受注高>

- × 化学向けが減少
- 上下水道処理設備や鉄鋼向けなどが好調
- 機種別においては、省人化ニーズを受け自動弁が伸長

<売上高>

- × 化学向けが減少
- 上下水道処理設備や鉄鋼向けなどが好調

<セグメント利益>

- × 原材料価格、人件費の上昇

3-①. セグメント別の業績（受注高、売上高）

（百万円）

	2024年3月期 通 期		2025年3月期 通 期		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	16,900	44.5%	16,793	39.7%	▲ 107	▲ 0.6%
プロセスエンジニアリング事業	16,058	42.3%	20,165	47.7%	4,107	25.6%
バルブ事業	4,953	13.0%	5,221	12.4%	268	5.4%
その他	87	0.2%	88	0.2%	1	1.2%
受注高	37,999	100%	42,269	100%	4,269	11.2%
熱交換器事業	15,161	44.4%	16,152	42.1%	990	6.5%
プロセスエンジニアリング事業	13,977	40.9%	17,158	44.8%	3,180	22.8%
バルブ事業	4,954	14.5%	4,954	12.9%	▲ 0	▲ 0.0%
その他	87	0.2%	88	0.2%	1	1.2%
売上高	34,180	100%	38,353	100%	4,172	12.2%

3-②. セグメント別の業績（営業利益、受注残高）

（百万円）

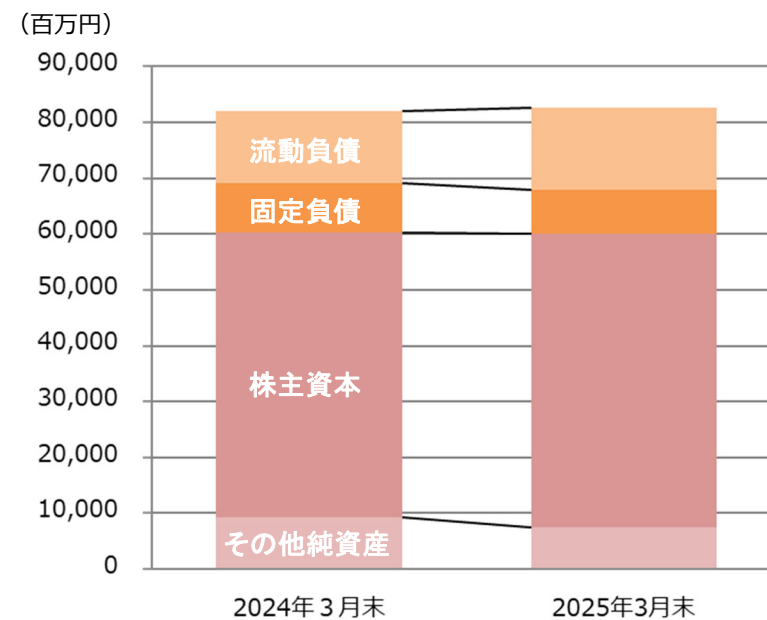
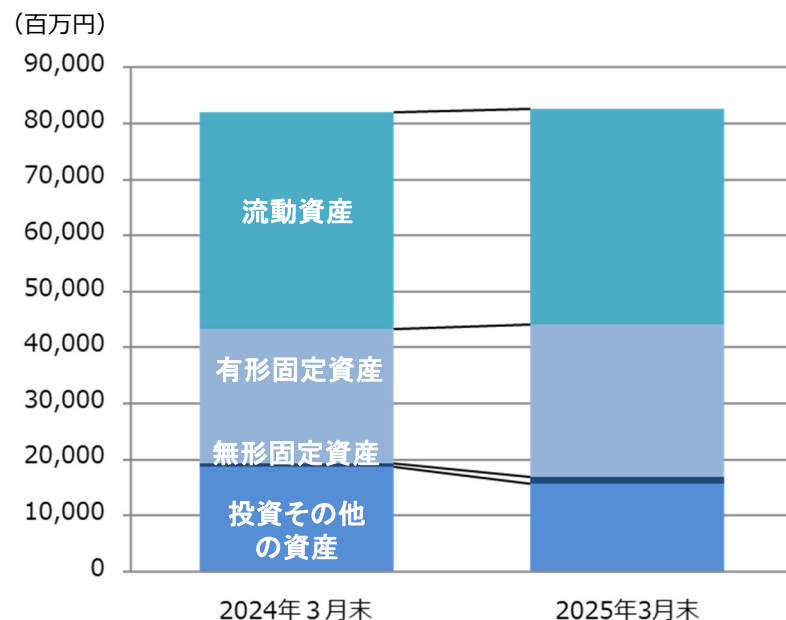
	2024年3月期 通 期		2025年3月期 通 期		増 減	
	実 績	構成比	実 績	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	1,831	70.9%	1,342	43.0%	▲ 488	▲ 26.7%
プロセスエンジニアリング事業	263	10.2%	1,418	45.5%	1,155	439.1%
バルブ事業	423	16.4%	292	9.4%	▲ 130	▲ 30.8%
その他	63	2.5%	65	2.1%	1	2.9%
小計	2,580	100%	3,118	100%	537	20.8%
調整額	▲ 123	—	▲ 187	—	▲ 64	—
営業利益	2,457	—	2,930	—	473	19.3%
熱交換器事業	6,952	29.7%	7,594	27.8%	641	9.2%
プロセスエンジニアリング事業	15,140	64.6%	18,147	66.4%	3,007	19.9%
バルブ事業	1,326	5.7%	1,593	5.8%	267	20.2%
その他	—	—	—	—	—	—
受注残高	23,419	100%	27,335	100%	3,916	16.7%

3-③. セグメント別の業績（計画比）

（百万円）

	2025年3月期 通期		2025年3月期 通期		増減	
	修正計画 (2024/11/29公表)	構成比	実績	構成比	増減額	達成率
熱交換器事業	16,400	40.0%	16,793	39.7%	393	102.4%
プロセスエンジニアリング事業	19,200	46.8%	20,165	47.7%	965	105.0%
バルブ事業	5,300	12.9%	5,221	12.4%	▲ 78	98.5%
その他	100	0.3%	88	0.2%	▲ 11	88.2%
受注高	41,000	100%	42,269	100%	1,269	103.1%
熱交換器事業	15,700	42.4%	16,152	42.1%	452	102.9%
プロセスエンジニアリング事業	16,200	43.8%	17,158	44.8%	958	105.9%
バルブ事業	5,000	13.5%	4,954	12.9%	▲ 45	99.1%
その他	100	0.3%	88	0.2%	▲ 11	88.2%
売上高	37,000	100%	38,353	100%	1,353	103.7%
熱交換器事業	1,320	52.8%	1,342	43.0%	22	101.7%
プロセスエンジニアリング事業	830	33.2%	1,418	45.5%	588	170.9%
バルブ事業	290	11.6%	292	9.4%	2	101.0%
その他	60	2.4%	65	2.1%	5	108.5%
小計	2,500	100%	3,118	100%	618	124.7%
調整額	▲ 300	—	▲ 187	—	112	—
営業利益	2,200	—	2,930	—	730	133.2%

4. 資産・負債・純資産の状況



	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動資産	38,636	38,651	14
有形固定資産	23,965	27,077	3,112
無形固定資産	613	1,309	695
投資その他の資産	18,800	15,657	▲ 3,143
固定資産合計	43,380	44,045	664
資産合計	82,017	82,697	679

	2024年3月末	2025年3月末	増減額
流動負債	12,884	14,779	1,894
固定負債	8,831	7,898	▲ 932
負債合計	21,715	22,677	961
株主資本	51,061	52,635	1,574
その他純資産	9,240	7,384	▲ 1,856
純資産合計	60,301	60,019	▲ 282
負債純資産合計	82,017	82,697	679

5. 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	2024年3月期 通 期	2025年 3 月期 通 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 461	4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,822	▲ 3,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,828	▲ 2,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	53
現金及び現金同等物の増減額	▲ 351	▲ 922
現金及び現金同等物の期首残高	13,871	13,746
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,746	12,824

2026年3月期 決算の見通し

6. 通期計画の概要(上期・下期・通期)

(百万円)

	2025年3月期 実績			2026年3月期 計画			増減額 増減率		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
受注高	21,100	21,168	42,269	20,000	21,000	41,000	▲ 1,100 ▲ 5.2%	▲ 168 ▲ 0.8%	▲ 1,269 ▲ 3.0%
売上高	18,000	20,352	38,353	23,000	21,000	44,000	4,999 27.8%	647 3.2%	5,646 14.7%
営業利益	1,129	1,801	2,930	1,700	1,300	3,000	570 50.5%	▲ 501 ▲ 27.8%	69 2.4%
営業利益率	6.3%	8.9%	7.6%	7.4%	6.2%	6.8%	1.1 pt	▲ 2.7 pt	▲ 0.8 pt
経常利益	1,352	2,038	3,391	1,900	1,450	3,350	547 40.5%	▲ 588 ▲ 28.9%	▲ 41 ▲ 1.2%
経常利益率	7.5%	10.0%	8.8%	8.3%	6.9%	7.6%	0.7 pt	▲ 3.1 pt	▲ 1.2 pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,036	2,746	3,782	1,330	1,360	2,690	293 28.3%	▲ 1,386 ▲ 50.5%	▲ 1,092 ▲ 28.9%
純利益率	5.8%	13.5%	9.9%	5.8%	6.5%	6.1%	0.0 pt	▲ 7.0 pt	▲ 3.7 pt

7-①. セグメント別の見通し(通期)

	2025年3月期 通 期		2026年3月期 通 期		増 減	
	実 績	構成比	計 画	構成比	増減額	増減率
熱交換器事業	16,793	39.7%	17,600	42.9%	806	4.8%
プロセスエンジニアリング事業	20,165	47.7%	17,800	43.4%	▲ 2,365	▲ 11.7%
バルブ事業	5,221	12.4%	5,500	13.4%	278	5.3%
その他	88	0.2%	100	0.3%	11	13.3%
受注高	42,269	100%	41,000	100%	▲ 1,269	▲ 3.0%
熱交換器事業	16,152	42.1%	17,700	40.2%	1,547	9.6%
プロセスエンジニアリング事業	17,158	44.7%	21,000	47.7%	3,841	22.4%
バルブ事業	4,954	12.9%	5,200	11.8%	245	5.0%
その他	88	0.3%	100	0.3%	11	13.3%
売上高	38,353	100%	44,000	100%	5,646	14.7%
熱交換器事業	1,342	43.0%	1,850	55.2%	507	37.8%
プロセスエンジニアリング事業	1,418	45.5%	1,250	37.3%	▲ 168	▲ 11.9%
バルブ事業	292	9.4%	200	6.0%	▲ 92	▲ 31.7%
その他	65	2.1%	50	1.5%	▲ 15	▲ 23.2%
小計	3,118	100%	3,350	100%	231	7.4%
調整額	▲ 187	—	▲ 350	—	▲ 162	—
営業利益	2,930	—	3,000	—	69	2.4%

7-②. セグメント別の見通し(上期・下期)

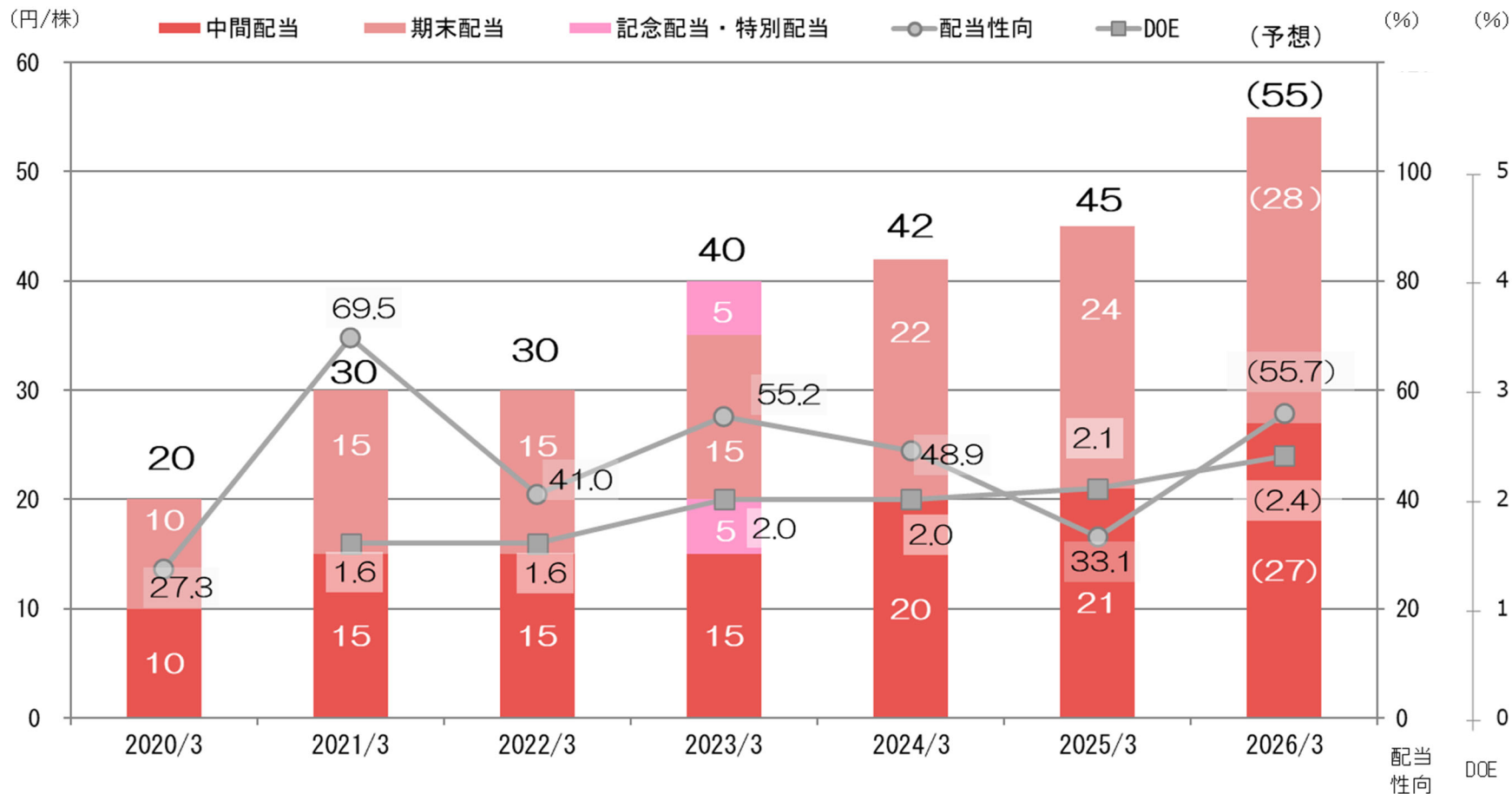
	2025年3月期 実績		2026年3月期 計画		増減額	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
熱交換器事業	8,479	8,313	8,800	8,800	320	486
プロセスエンジニアリング事業	9,970	10,195	8,400	9,400	▲ 1,570	▲ 795
バルブ事業	2,604	2,617	2,750	2,750	145	132
その他	46	42	50	50	3	7
受注高	21,100	21,168	20,000	21,000	▲ 1,100	▲ 168
熱交換器事業	7,719	8,432	8,900	8,800	1,180	367
プロセスエンジニアリング事業	7,779	9,379	11,500	9,500	3,720	120
バルブ事業	2,455	2,498	2,550	2,650	94	151
その他	46	42	50	50	3	7
売上高	18,000	20,352	23,000	21,000	4,999	647
熱交換器事業	585	757	900	950	314	192
プロセスエンジニアリング事業	450	967	900	350	449	▲ 617
バルブ事業	159	133	70	130	▲ 89	▲ 3
その他	34	30	30	20	▲ 4	▲ 10
小計	1,230	1,888	1,900	1,450	669	▲ 438
調整額	▲ 100	▲ 86	▲ 200	▲ 150	▲ 99	▲ 63
営業利益	1,129	1,801	1,700	1,300	570	▲ 501

(百万円)

8. 設備投資・減価償却の状況

	2023年 3 月期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2026年 3 月期	
	実績	実績	実績	上期計画	計画
設備投資	4,956	6,118	5,403	1,500	2,800
内容	各事業の機械設備や金型の更新、生駒事業所の建築工事 など	生駒事業所の建築工事、熱交換器事業のソフトウェア、各事業の機械設備導入・更新 など	鴻池事業所の改修工事、生駒事業所の別棟建築工事、熱交換器事業のソフトウェア、各事業の機械設備や金型の導入・更新 など	鴻池事業所の改修工事、熱交換器事業のソフトウェア、各事業の機械設備や金型の導入・更新 など	
減価償却	1,045	1,259	1,630	800	1,800

9. 配当の計画



【利益配分の基本方針】

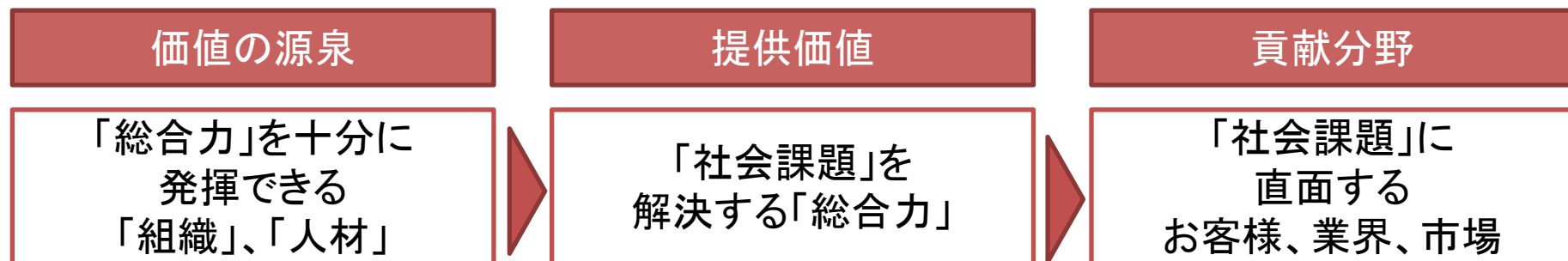
全てのステークホルダーの皆様に対し「公平」且つ「公正」を念頭に置きつつ、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様に対する適正な利益の還元を基本方針としています。具体的には、内部留保とのバランスを考慮しつつ、連結純資産及び連結業績の状況を勘案し、**連結純資産配当率(DOE)2.0%以上**を目途に継続的・安定的な配当に努めます。

企業価値向上に向けた 取り組み

10-①. 成長戦略(長期ビジョン)

長期ビジョン【2043年3月期（創業100周年）】

**流体の熱と圧力の制御技術を結集し、
エネルギー・水・食の明日(あした)を、お客様と共に支える企業になる**



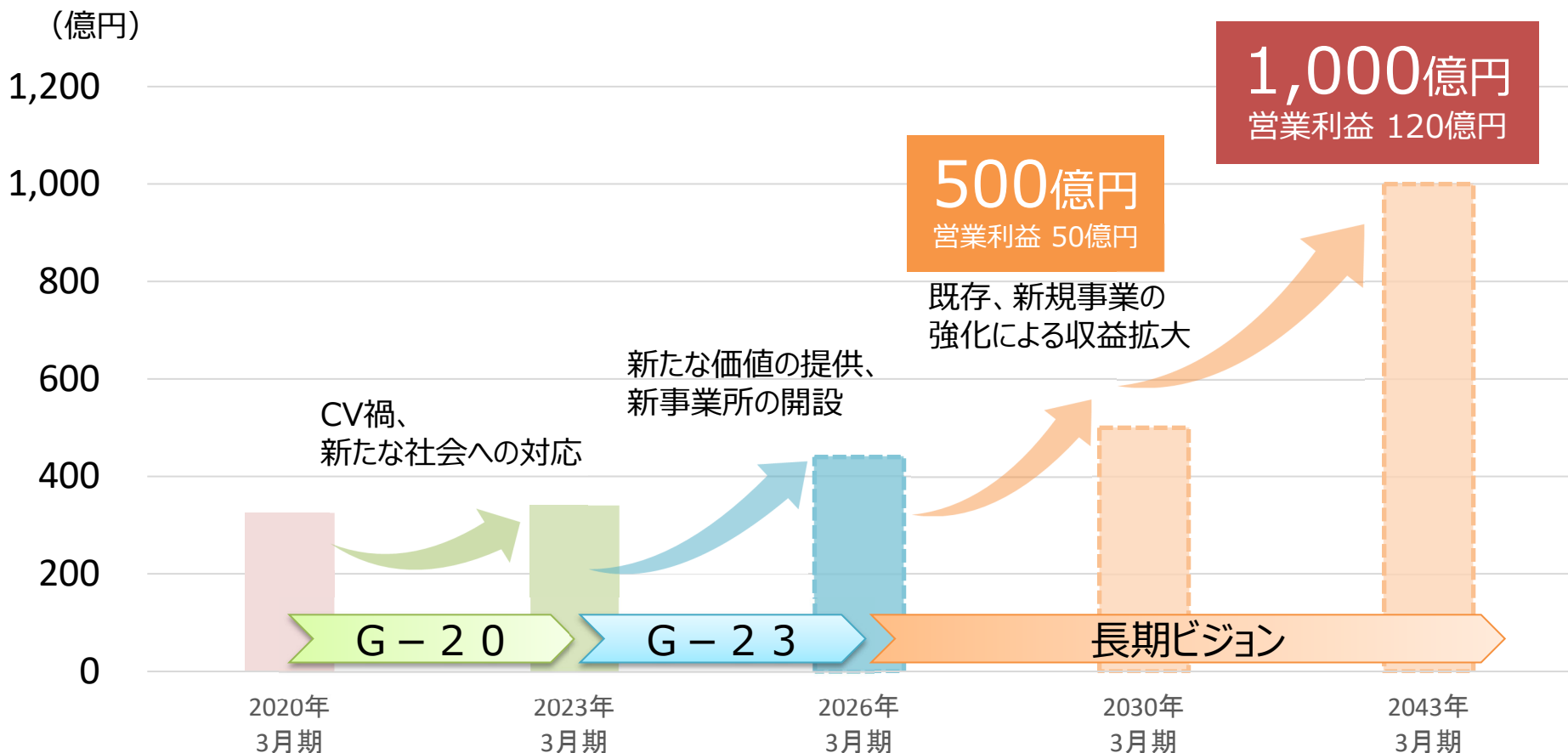
当社の存在意義

**社会課題を解決できる「省エネ」「省人化」を実現する
良質な「機械」や「サービス」を安定して供給できるメーカーであること。**

10-②. 成長戦略(連結業績目標)

2043年3月期

売上高 1,000億円 営業利益 120億円



10-③. 「G-23」ビジョン、スローガン

2023年度～2025年度 中期経営計画

G-23

Growth

Governance

Global

Goal

ビジョン

一人ひとりの挑戦で、事業の発展と共に 活力のある社員集団を実現する

スローガン

技術に想いをのせて いけ サステナブル社会の実現に向けて

10-④. 中期経営計画「G-23」基本方針

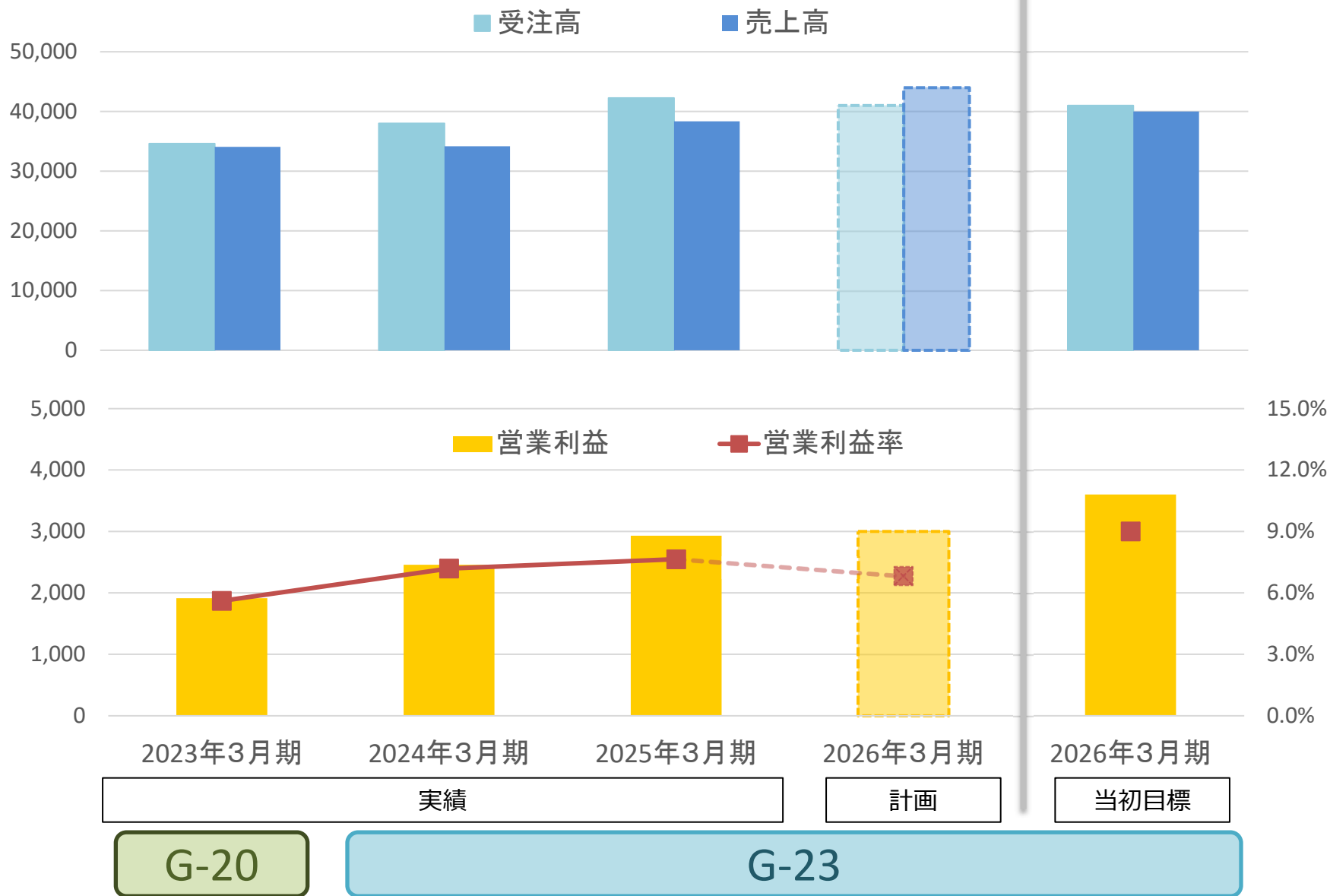
重要課題（マテリアリティ）への対応

マテリアリティ		取り組み項目
地球環境への貢献	① 気候変動への対応	● CO₂排出量削減 ● 再生可能エネルギーの使用 ● 廃棄物の削減、資源の保全
持続可能な社会の構築	② 安全安心で持続可能な商品・サービスの提供 ③ 中長期的な労働力不足への対応 ④ 地域社会との共存共栄	● 食の安全安心と健康増進への貢献 ● 省人化を実現する商品・サービスの提供 ● 地域社会とのつながり ● 強固なサプライチェーンの構築
人を活かす	⑤ 多様な人材の育成と活用 ⑥ 事業の継続・拡大に必要な人材の確保	● 社員の成長と働きがいの向上 ● 新卒・中途採用の強化と定着率向上
経営基盤の強化	⑦ コーポレートガバナンスの強化	● 持続可能な経営の推進 ● コンプライアンス遵守 ● リスクマネジメント

10-⑤. 「G-23」連結業績目標

	G-20 最終年度 2023年3月期 実績	G-23				(百万円)
		2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	2026年3月期 計画 B	2026年3月期 当初目標 A	増減率 B-A A
受注高	34,621	37,999	42,269	41,000	41,000	—
売上高	34,074	34,180	38,353	44,000	40,000	10.0%
営業利益	1,912	2,457	2,930	3,000	3,600	▲ 16.7%
営業利益率	5.6%	7.2%	7.6%	6.8%	9.0%	▲ 2.2pt
経常利益	2,392	2,896	3,391	3,350	3,800	▲ 11.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,040	2,420	3,782	2,690	2,600	3.5%
R O E	3.7%	4.2%	6.3%	4.5%	4.5%	—

10-⑥. 「G-23」連結業績目標



資本コストや株価を 意識した経営の実現に向けた 対応

- ・ 成長戦略及び投資
- ・ 政策保有株式の縮減
- ・ 株主還元の強化
- ・ IRへの取り組み

11. 現状認識

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
PBR（倍）	0.45	0.41	0.45	0.47	0.45
ROE（%）	2.3	3.8	3.7	4.2	6.3
配当性向（%）	69.5	41.0	55.2	48.9	33.1
DOE（%）	1.6	1.6	2.0	2.0	2.1

PBR 過去5年間 0.41～0.47 倍

- ▶株主資本コストに対し ROE が低水準
- ▶十分なエクイティ・スプレッドを実現できていない

2025年3月期に実施した資本政策

- ▶政策保有株式の縮減
- ▶自己株式取得

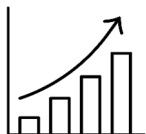
⇒さらなる収益性の向上が必要

12-①. 成長戦略及び投資



コア技術を活用した社会課題解決へ貢献

- カーボンニュートラルの実現
- 食品ロスの削減
- 省エネ・省人化の実現



売上拡大、収益性向上に向けた取り組み

- 海外市場への展開
- 新規事業・新製品開発
- 部品・メンテナンス事業強化
- 生産体制強化
- 事業領域の拡大

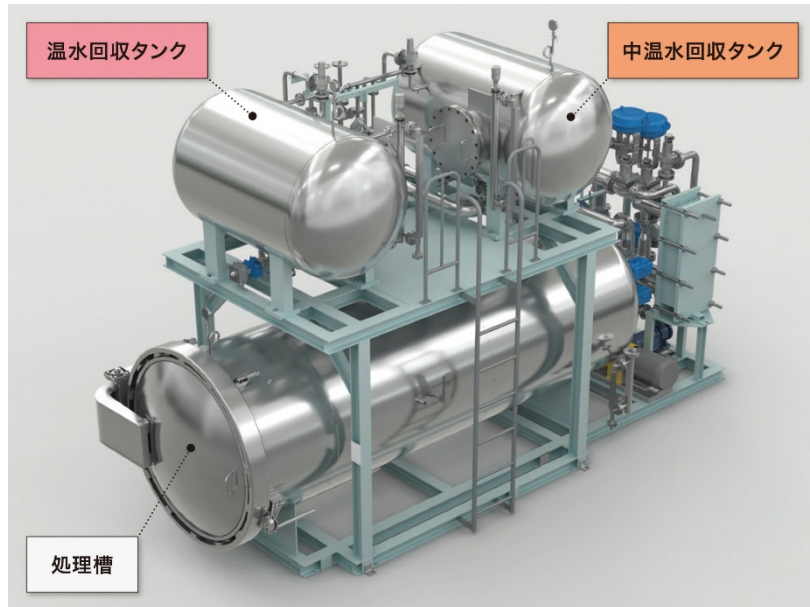
12-②. 成長戦略及び投資

省エネ・新製品開発

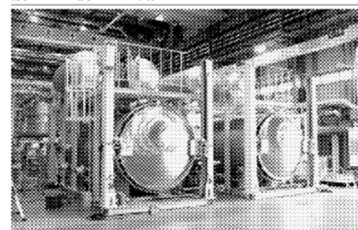
“超省エネ型” 加熱殺菌・滅菌装置

2つの**熱回収タンク**を搭載し、今まで活用できていなかった**熱**を再利用。

従来品比 最大**50%**の蒸気使用量を削減



日阪製作所は食品や医薬向けに加熱殺菌・滅菌装置で、従来製品よりも蒸気使用量を最大50%削減できる新製品を開発した。殺菌・滅菌後の装置内の熱を回収し、予熱や予冷に活用することで、蒸気量や冷却水の使用量を減らす。既に5台を受注した。レトルト食品工場などでは、殺菌工程における蒸気使用量が全体の大きな割合を占めるなど、熱エネルギーの有効活用が課題となっている。省エネルギー製品で顧客の脱炭素化を後押しする。



処理槽の上部に設置した2つの回収タンクを活用し、回収タンクのない従来製品より最大で50%の蒸気使用量を削減する

蒸気使用量を半減

殺菌装置 日阪、食品・医薬向け

用する。また、殺菌後の処理槽内の熱を回収し、再び中温水回収タンクに蓄熱される。その場合、蒸気使用量は、中温水回収タンクからの熱回収で約1.6倍に抑えられる。同装置を1日6回使用し、年間3000回稼働した場合、年間約280万円の削減が可能。新製品は、環境共創基金の補助金の対象となる「指定設備」の認証を取得した。

2025年5月9日 日刊工業新聞 9面
この記事は日刊工業新聞社の転載許諾を受けています

12-③. 成長戦略及び投資

カーボンニュートラルの実現

CO₂回収プラント用熱交換器「SX-80」

化学吸収法を用いたCO₂回収プロセスにおけるアミン溶液の熱交換に最適。

JOGMEC（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構）による先進的CCS（二酸化炭素回収貯留）事業など、国内外でCO₂回収事業が動き始めている。



CO₂回収用プレート式熱交換器（SX-80）

高い伝熱性能

独自のプレートで高い伝熱性能を実現。
再生塔で必要な蒸気量を削減。



伝熱プレート（SX-80）

高い耐薬品性

耐熱性、対アミン耐性に優れた新開発の
ガスケットで安定的なシール性を実現。

12-④. 成長戦略及び投資

海外市場への展開、部品・メンテナンス事業強化

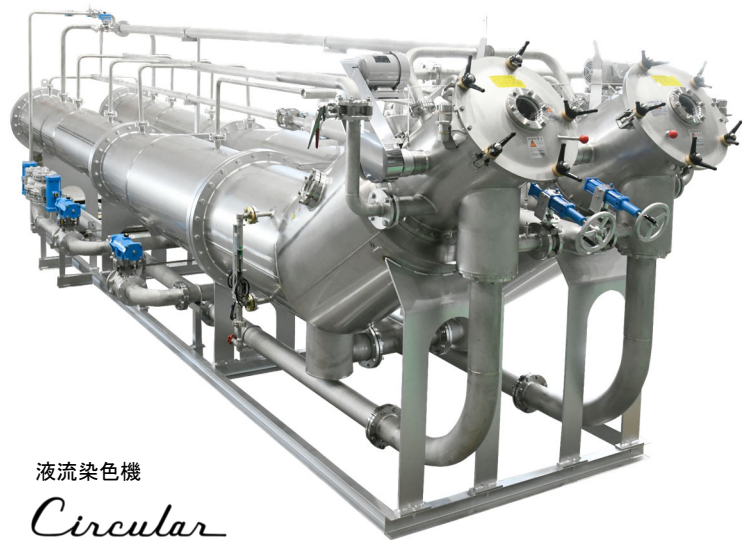
- ・カタールに新会社を設置
- ・中東4拠点体制で熱交換器のメンテナンス事業を展開



12-⑤. 成長戦略及び投資

海外市場への展開

機能性アパレルや合成繊維の生産が拡大する東南アジアへ
染色仕上機器の営業を強化



CUT-ZR

余分な水を使わない、大容量の染色仕上機器



12-⑥. 成長戦略及び投資

新製品開発、事業領域の拡大

様々な業種の顧客の利用シーンに合わせ、課題に対応できる
用途限定弁のラインアップを拡充

耐圧性

鍛造高圧
ボールバルブ



高圧安水用
ボールバルブ



シールドバルブ
(トンネル工事用)



高圧ガス設備用
認定バルブ



両圧メタルタッチ
ボールバルブ

特殊仕様



半導体装置
排ガス用 3 方弁



汎用機種



標準型、三方型、自動型、他



耐摩耗性



セラミックライニング
ボールバルブ



ダイヤフラム
バルブ

PFAライニング
ボールバルブ



セミジャケット付
ボールバルブ
(チョコレート用)

耐食性

モーター弁

制御性

耐熱性

化学

製鉄

紙・パルプ

食品

環境

電力・
エネルギー

半導体

2次電池

12-⑦. 成長戦略及び投資

生産体制強化

生駒事業所開設、鴻池事業所再構築

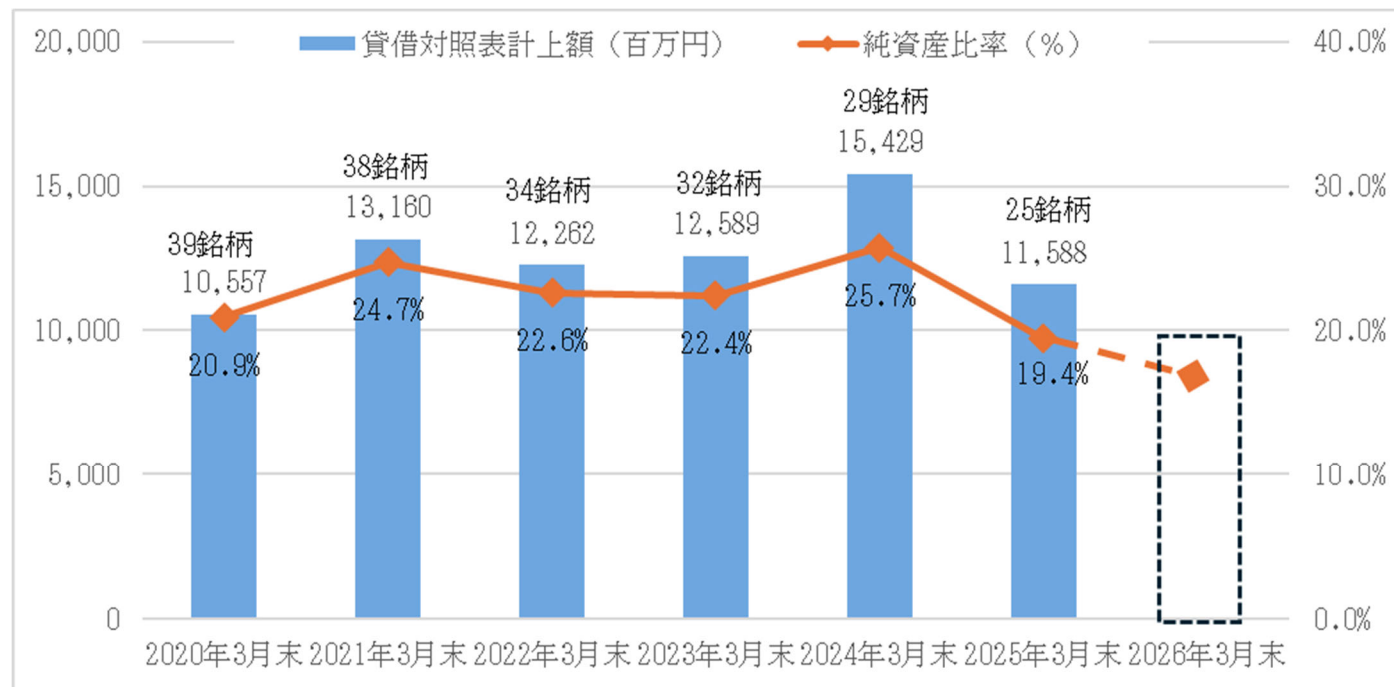
事業所	生駒事業所	鴻池事業所（再構築）
目的	プロセスエンジニアリング事業強化	熱交換器事業、バルブ事業強化
開設時期	2024年1月	2027年度 (熱交換器事業 2025年度 バルブ事業 2027年度)
投資効果	生産高1.5倍	生産高1.5倍（熱交換器事業） 生産高1.3倍（バルブ事業）
投資額	約100億円	約60億円
外観		

13. 政策保有株式の縮減

政策保有株式の売却状況（縮減額）

	2021年3月期～ 2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
銘柄数	9 銘柄	6 銘柄	5銘柄
金額	1,880百万円	797百万円	2,727百万円

政策保有株式の保有額の推移



2026年3月末に純資産額の20%未満にするという縮減目標を1年前倒しで達成。

14-①. 株主還元の強化

(1) 増配の実施

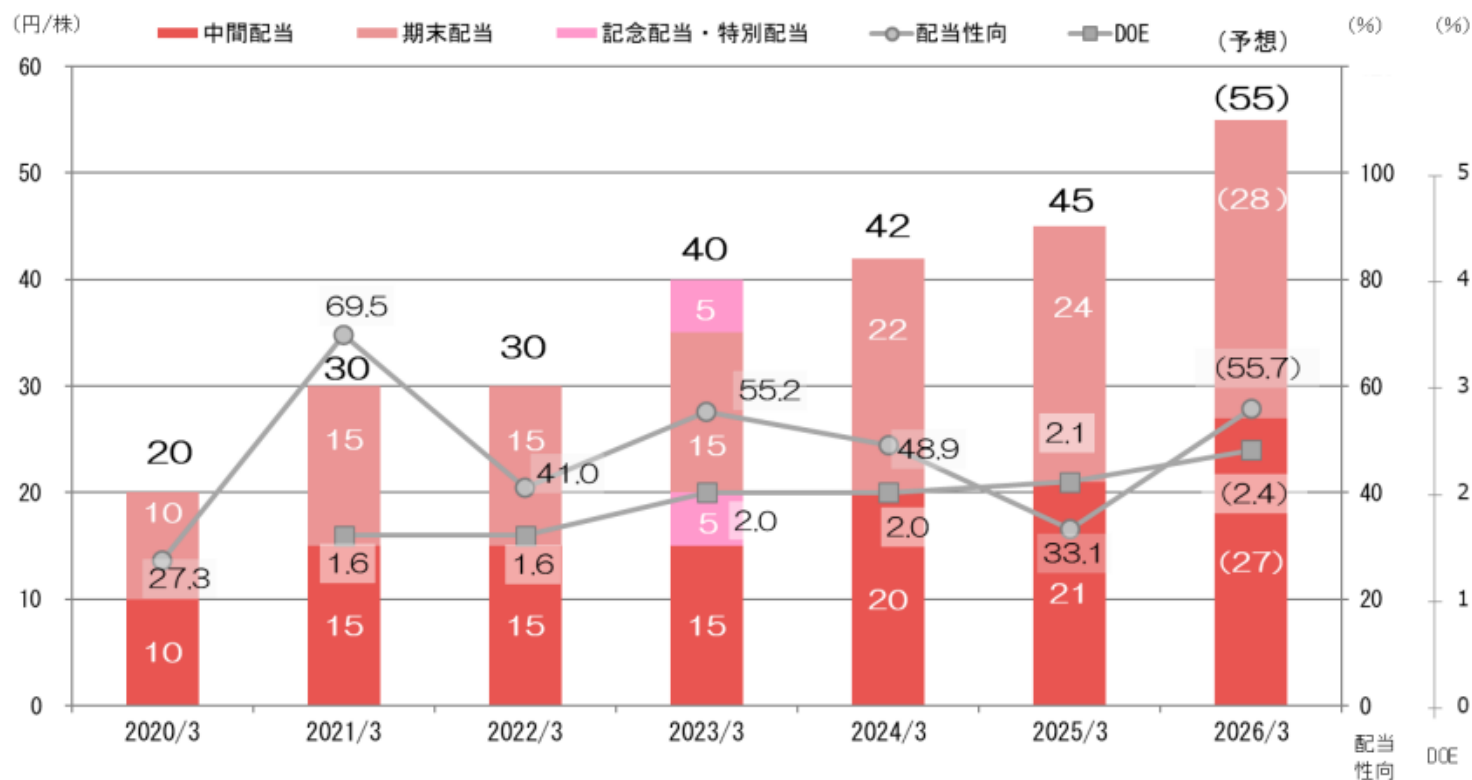
2021年3月期 DOEを導入（DOE1.5%以上）

2023年3月期 創業80周年記念配当（10円/株）を実施

2024年3月期 DOEを引き上げ（DOE2.0%以上）、引き上げに伴い2円/株増配

2025年3月期 3円/株増配

2026年3月期 10円/株増配予定



14-②. 株主還元強化

(2) 自己株式の取得

2025年3月期（実績）

取得株式数：100万株 取得金額 1,046百万円

➡2025年3月期の総還元性向 60.5%

2026年3月期（予定 2025年5月16日～2026年3月31日）

取得株式数：100万株（上限） 取得金額 1,400百万円（上限）

➡2026年3月期の総還元性向 90%（予想）

(3) 自己株式の消却

2025年3月期の消却株式数：400万株

【自己株式の保有等に関する基本方針】

- 自己株式の保有比率の目安：発行済株式総数の5%
- 事業年度末における自己株式の保有率が10%を超えた場合、原則として翌事業年度中に保有率を5%程度まで低減するため、自己株式を消却

15-①. IRの取り組み

(1) 決算説明会、工場見学会、1on1ミーティングの実施

内容	回数	対象者	対応者
決算説明会	2023年度 2回 2024年度 2回	アナリスト、 機関投資家	社長、担当役員、 経営企画本部本部長、 管理部部長
工場見学会	2024年度 1回	アナリスト、 機関投資家	事業所所長、 担当役員
1on1ミーティング	2023年度 45回 2024年度 42回	アナリスト、 機関投資家	社長、担当役員、 管理部部長、担当者

15-②. IRの取り組み

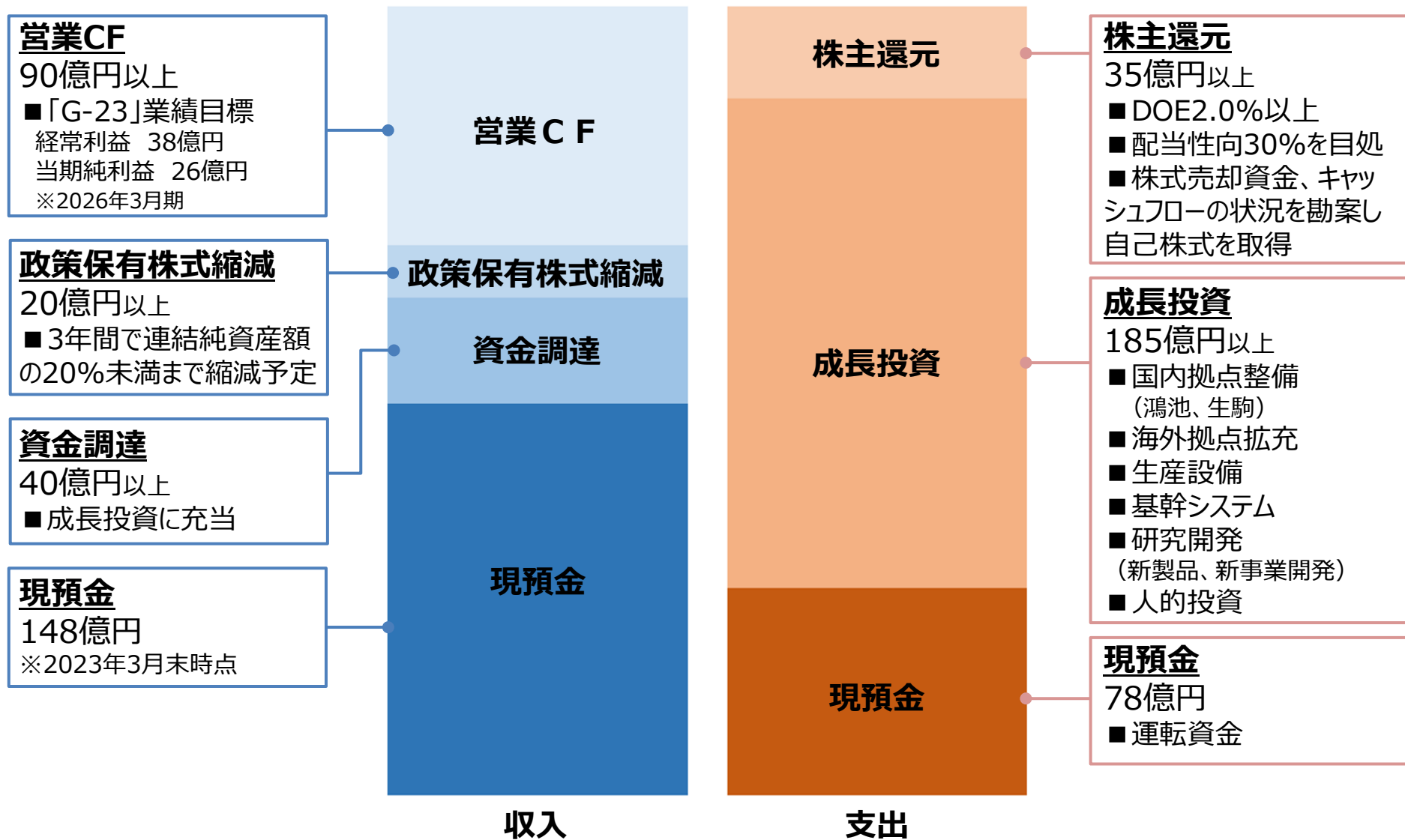
(2) 具体的な対話内容（よくある質問、ご意見）

質問の分類	質問内容
事業に関すること	競合他社の状況、市場におけるシェア、海外戦略、カーボンニュートラル関連市場での需要
業績に関すること	売上・利益拡大の具体的な施策、今後の成長ドライバー、中期経営計画達成の確度
投資に関すること	生駒事業所新設・鴻池事業所再構築にかかる費用と効果
コーポレートガバナンスに関すること	政策保有株式に関する考え方、縮減の見通し
株主還元に関すること	配当金額や配当性向、DOEの妥当性

主なご意見	対応
株主還元が少ない DOEが低い	今後必要な投資などキャッシュロケーションを踏まえ、2023年度より1.5%以上から2.0%以上へ引き上げ。自己株取得を実施。
政策保有株式を縮減すべきである	2023年11月に、現中期経営計画終結時（2026年3月末）までに純資産額の20%未満へ縮減する方針を決定。
現預金の用途を示すべきである	キャッシュロケーションを用いて、今後の資金調達や使用内容をご説明（2023年12月開催の決算説明会にてご説明）。

16-①. 財務戦略(キャッシュアロケーション)

「G-23」(2024年3月期～2026年3月期) 累計



16-②. 財務戦略(キャッシュアロケーション)

「G-23」(2024年3月期～2026年3月期) 2年目までの進捗状況

	項目	3年計画	2年目までの実績	備考
収入	営業C F	90億円以上	42.6億円	2024年3月期 ▲ 4.6億円 2025年3月期 +47.2億円
	政策保有株式縮減	20億円以上	35.2億円	11銘柄売却 (P.37参照)
	資金調達	40億円以上	50.0億円	社債及び長期借入による調達
支出	株主還元	35億円以上	34.7億円	配当金 24.3億円 自己株式取得 10.5億円
	成長投資	185億円以上	115.2億円	生駒事業所建築工事、鴻池事業所 改修工事、熱交換器事業の基幹シ ステム開発など
	現預金	78億円	129.1億円	2023年3月末より20.5億円減少

【参考資料】

中期経営計画

「G-23」における 各事業の取り組み

参考①. 熱交換器事業の取り組み

事業戦略

熱ソリューションの提供

- 熱に関する困りごとを解決する
提案力の向上
- 熱交換器、周辺機器のラインアップ拡充

社会課題への貢献

- カーボンニュートラル関連市場への納入
 - ・ CO₂回収装置
 - ・ 水素製造設備
 - ・ バイオマス発電所 など

グローバル戦略

- グローバル生産体制構築による生産平準化とBCP構築。
- 海外メンテナンスサービス強化

大型投資

- 鴻池事業所の再構築
- 新基幹システムの導入



参考②. プロセスエンジニアリング事業の取り組み **HISAKA**

事業戦略

エンジニアリング事業強化

- 複数の機器、前後工程などを組み合わせたプラントの設計、施工
- メンテナンス事業強化
- グループ会社再編（マイクロゼロ㈱、旭工業㈱）

社会課題への貢献

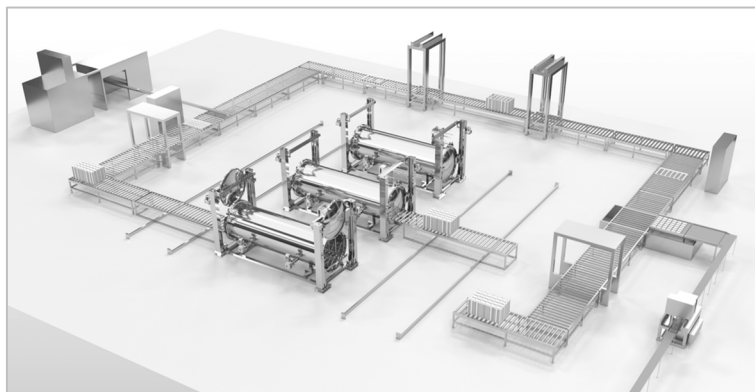
- 食品ロス削減・・・食品殺菌装置
- 医薬品安定供給・・・医薬品プラント
- 水資源保全・・・染色仕上機器などの開発、提供
- 省人化ニーズへの対応

グローバル戦略

- アジア圏向け食品機器・染色仕上機器
- 中国漢方薬向け医薬機器などの販売強化

大型投資

- 生駒事業所の稼働



参考③. バルブ事業の取り組み

事業戦略

顧客ニーズに寄り添う製品の拡充

- 用途限定弁（バルブ）のラインアップ強化

社会課題への貢献

- カーボンニュートラル関連市場への納入（二次電池など）

グローバル戦略

- 東南アジアでの販売強化
（現地グループ会社、
販売代理店との関係強化）

大型投資

- 鴻池事業所の再構築



<お問い合わせ先>

(株)日阪製作所 管理統括本部 管理部

WEB : <https://www.hisaka.co.jp>

e-mail : ir@hisaka.co.jp

TEL : 06-6363-0015

〒530-0057

大阪市北区曽根崎2-12-7 (清和梅田ビル20階)



～ロゴマークの由来～

日本の「**日**」とステンレス (STAINLESS) の「**S**」を組み合わせデザインした。また、丸い形は成熟を表しており、豊かな人間性をもって社員と製品がともに成熟していくようにという願いを込めている。

～社名の由来～

日本の中でも商いの町の代名詞である大阪のような活気あふれる会社になりたいとの願いを込めて、日本の「**日**」と大阪の「**阪**」をとり、「**日阪**製作所」と命名した。

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想に達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合を確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。